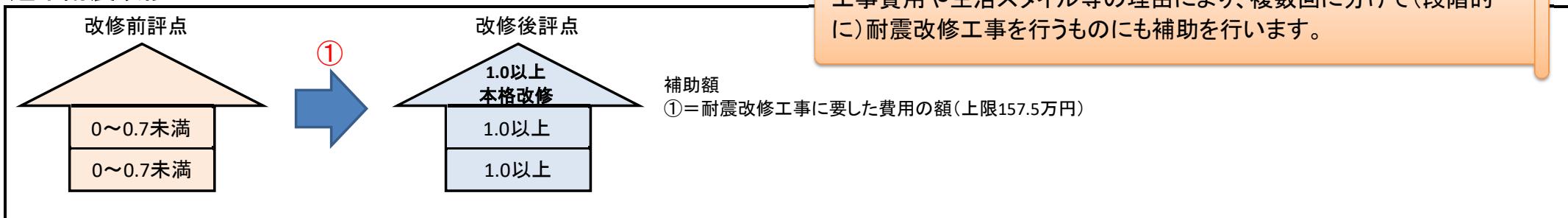


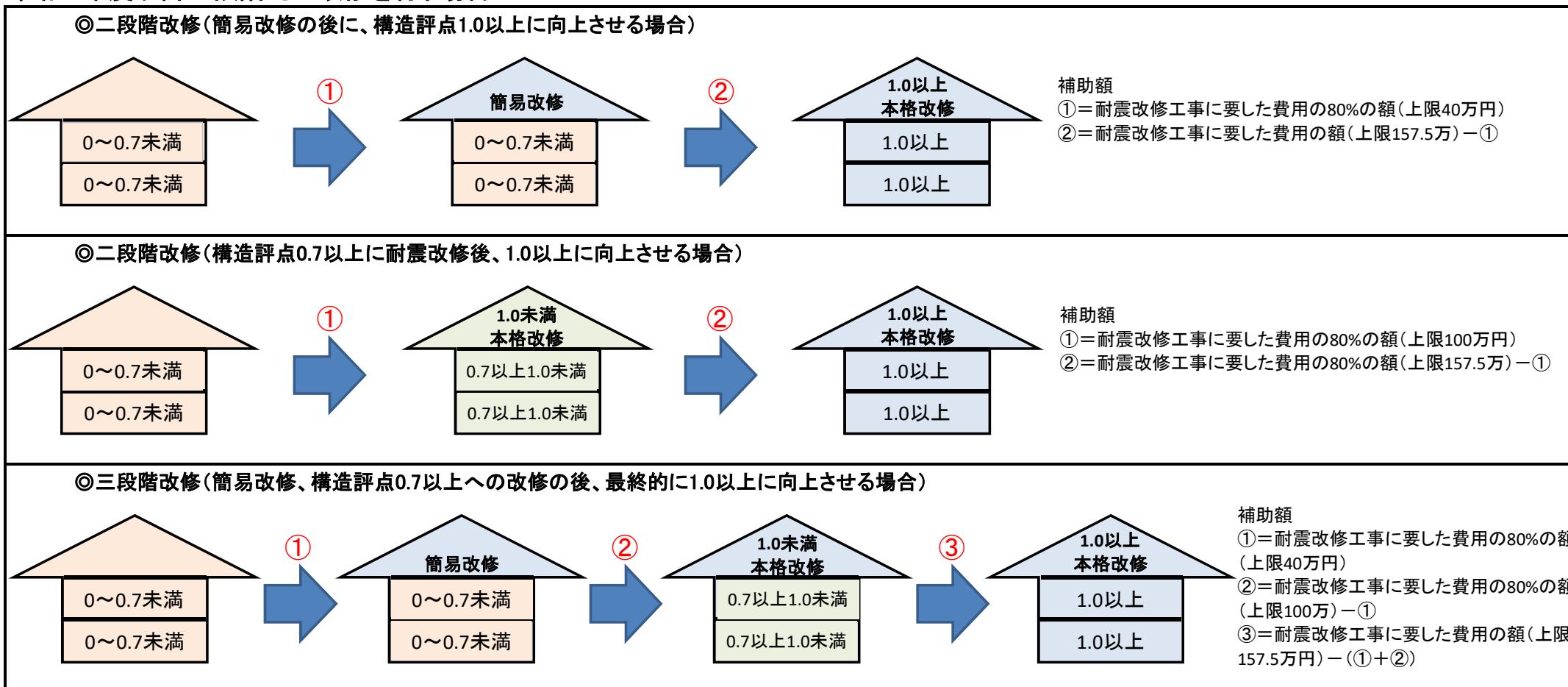
段階的に行う耐震改修補助制度について

【令和6、7年度时限的拡充】

通常耐震改修

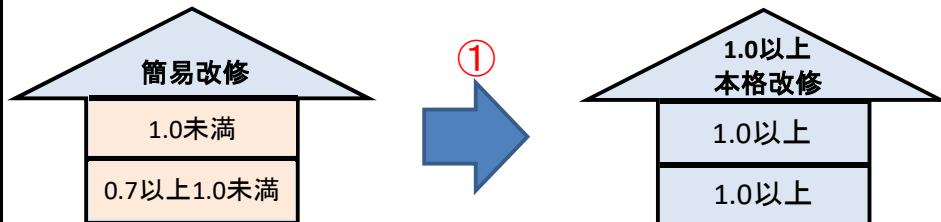


令和6年度以降に段階的に改修を行う場合



令和5年度以前に補助金の交付を受けて耐震改修等を行った住宅において、本格改修を行う場合

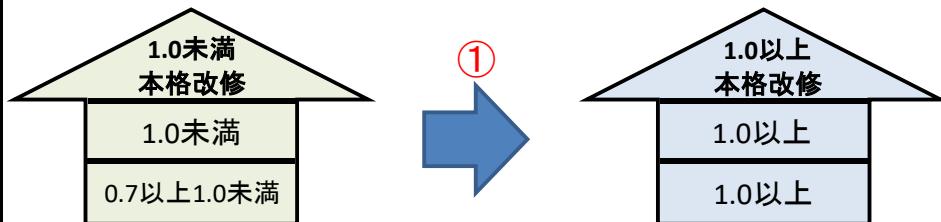
◎二段階改修(令和5年度以前に簡易改修工事を行った建物を、構造評点1.0以上に向上させる場合)



補助額

①=耐震改修工事に要した費用の額(上限157.5万)−過去に受けた補助額(上限40万)

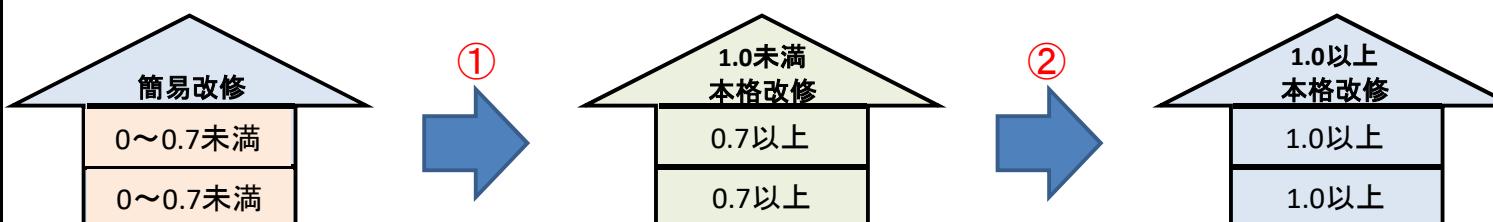
◎二段階改修(構造評点0.7以上に耐震改修を行った建物を、構造評点1.0以上に向上させる場合)



補助額

①=耐震改修工事に要した費用の額(上限157.5万)－過去に受けた補助額(上限100万)

◎三段階改修(簡易改修、構造評点0.7以上への改修の後、最終的に1.0以上に向上させる場合)



補助額

①=耐震改修工事に要した費用の額(上限100万)
-過去に受けた補助額(上限40万)

②=耐震改修工事に要した費用の額(上限157.1万)-過去に受けた補助額(上限40万)+①

※シェルター設置後に耐震改修(評点10以上)を行う場合も差額の補助の対象となります。

○構造評点とは…(一般財団法人日本建築防災協会が発行する「木造住宅の耐震診断と補強方法」の一般診断法又は精密診断法による耐震診断による判定値)

○構造評点が0.7未満の場合
…地震の震動及び衝撃に対して転倒、又は崩壊する可能性が高い。

○構造評点が0.7以上1.0未満の場合 地震の震動及び衝撃に対して転倒、又は崩壊する危険性がある。

○構造評点が1.0以上の場合 …地震の震動及び衝撃に対して転倒、又は崩壊する危険性が低い。